



市議会だより

主な内容

- 一般質問等（21人登壇） 2～ 9
- 議案審議と結果 10～12
- 第2次大崎市総合計画等特別委員会活動報告 13
- 常任委員会等活動報告 14～15
- 表紙の写真・議員研修会開催 16



評判のトマクイーン（有限会社マルセンファーム）

一般質問



平成28年第4回大崎市議会定例会は、12月8日に招集され、12月22日までの15日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、12月19日、20日、21日、22日（4日間）の日程で、議員定数30人中、21人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



佐藤 弘樹

病院改革プラン策定と 市民病院体制

問 宮城県では地域医療構想を進め、本市でも新公立病院改革プラン策定に向け取り組んでいる。各分院との連携状況や現病院体制存続の考えは。

答 本院と分院の連携強化は非常に重要であり、病院事業経営会議などでも情報の共有を図っている。

なお、病院事業として新公立病院改革プラン案の説明会を各地域で終え、民生部と協

議中である。策定に向けては各分院の必要性や診療経過を考慮し、市民に納得頂ける改革プランにしたい。

いじめ問題への取り組み

問 本市では平成26年9月にいじめ防止基本方針を策定し、各小中学校でアンケート調査などを実施しているが、成果や課題の認識はどうか。

答 各学校では本市の取り組み



只野 直悦

消防団の育成支援

問 消防団支援法では、消防団員の処遇改善をうたっているが、大崎市消防団員の年報酬額は、県内でも下位のままである。

今後、地域防災力の充実強化のためにも、処遇改善をすべきと思うが所見を伺う。

答 団員の適正配置とともに報酬額について検討していく。

問 報酬は原則として団員個人に支払われる。

自治体としては、分団活動運営のための交付金を創設すべきと思うがどうか。

答 交付している自治体は、車両やポンプ置場の修繕などの経費を支給対象としている。本市では、車両等の修繕は全て市が対応しており、装備品の充実強化も行っている。

今後消防団のあるべき姿を検討していく。

宝江用水路(田尻)の改修

問 地域課題である第2期地区改修工事は、一向に進展が見えない状況である。これらで県との協議などの経過はどうなっているのか伺う。

答 現在、県では地域要望として合併支援事業での検討が動き出した。県と連絡調整を図り、早期着工に努力する。

掲載以外の主な質問項目

- ・大崎市都市交流事業補助金の見直し
- ・大崎市人材育成基金の創設

み以外に、独自で全校いじめ調査や教育相談なども実施している。
今後相談体制を整えながら、保護者への啓発活動や理解を深めるよう努めたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・新入職員の指導育成制度
- ・防災土育成と連携策
- ・鹿島台駅西口整備の考え
- ・旧鹿島台第二小学校施設の有効活用策
- ・歩道橋ネーミングライツ



加藤 善市

小学校統合と地域の振興策

問 小学校の統合が進む中で、地域の小学校がなくなることはその地域がますますさびれることになる。

その地域の振興策について、どのような対策をとっているのか伺う。

答 小学校がなくなると地域にとつては活力がそがれ、大きな痛手であると認識している。子ども達がいなくなるという事実は否定できないが、

それにかわり得る地域を元気にしていく産業や雇用を生み出せるように、地域の再構築を地域の方々と進めていきたい。

ささ結の価格協議を

問 ささ結の販売を本市は積極的に進めているが、JAから農家への概算払いはササニシキ、ひとめぼれに比べ千円程度安い状況である。市とJ

Aとの協議はされているのか。
答 ササニシキ、ひとめぼれと違い、ささ結はその他の米に分類され、概算払いは千円程度安くなっているが、その後の販売状況により上乘せされる制度になっている。全農からの相対価格では、他県のブランド米と同等の評価でスタートした。
これから全国にアピールしていくとともに、概算金の取り扱いについてもJAと協議しながら、農家が有利になるような生産環境を整えていくような取り組みでいく。



木村 和彦

世界農業遺産登録の経過と観光連携

問 世界農業遺産登録に向けて取り組んできた。平成29年1月20日に現地調査されるとあるが、安心して観光に訪れてもらえるよう安全安心に配慮すべきである。

今後の予定と農業遺産をどのように大崎市の観光に活かしていくのか。

答 世界農業遺産については2月にも審査があり、早ければ年度内に発表されると認識

している。市内には有数の温泉があり、ラムサール指定地が2カ所、鳴子ダムの上日本土木遺産指定など多くの宝がある。これらを総合的に活用し観光都市を進めていく。
また、安心して観光に訪れてもらうために、放射性物質汚染廃棄物の安全に配慮した処分を進め、観光客の誘致を進める。

放課後児童保育の場所の確保策

問 狭隘な放課後児童保育施設があるが、今後の改善策をどのように進めるのか。

また、地域の要望の取り扱いは。

答 放課後児童支援施設整備計画に基づいて進めていく。地域の要望については十分に話し合いを持ち進めていく。

掲載以外の主な質問項目

- ・旧市民病院の跡地利用
- ・指定管理制度の資格要件



遊佐 辰雄

放射性物質汚染廃棄物の処理

進事業の積極的活用は。

問 知事提案の「一斉焼却」は、安全性に疑問がある。焼却すべきでないと考えるが見解を伺う。

答 丁寧な説明で、安全安心が理解されるよう努める。

問 バグフィルターとの学説もあり、60%程度との学説もあり、焼却は容認できないがどうか。

答 環境省の公表は学術的なものである。納得のいく説明をしていく。

問 焼却以外の処理方法はどうか考えているか。

答 400ベクレル以下は堆肥化やすき込みも検討しながら、他の処理方法も研究している。

問 東京電力と国の責任の認識はどうなのか。

答 国や県に対して、主体的に取り組むべきと訴えてきた。技術的・道徳的・財政的な問題や説明責任について今後も求めていく。

畜産振興策

問 全農みやぎの簡易牛舎推



バグフィルター

ごみ焼却施設では、800℃前後で焼却するので排ガスには蒸発した金属類や様々な成分が含まれる。そのまま大気でゆっくり冷やされるとダイオキシンや窒素酸化物等ができるので、それを防ぐために排ガスを急速に冷却して、蒸発していた成分を煤塵（飛灰）として析出させ、集塵機で取り除いている。この集塵機に使われている筒状のろ布をバグフィルターという。



木質チップ製造 (大崎森林組合鳴子工場)



水室 勝好

移住・定住の拡大を

問 本市では、人口増加を図ることから、出産・育児等の支援、さらには若者等への移住・定住策の促進に取り組んでいる。

一方、優良市有地の宅地分譲化促進として、松山マリス南側市有地の宅地化への要望があるが、所見を伺う。

答 市が所有する遊休地は50筆ある。宅地などの利活用が進むよう積極的に情報提供し売却していく。

松山マリスの南側の8500平方メートルの市有地については、「松山町駅」等の優位性を活かし、民間事業者が開発の意欲を持てるように積極的にPRしていく。

木質熱源システム導入

問 木材自給率の向上策として、集材材及び間伐材のチップ製造等、新たな開発により林業や木材産業の進展に期待が寄せられている。

本市における木質チップの利用拡大と熱源システムの取り組みを伺う。

答 公共施設への適切な設備を導き、熱源利用導入の拡大を図る。チップの供給は、適切な含水率で安定供給が重要である。経済性を確保し、エネルギーの安定供給につながるよう、国・県の関係機関と連携し、生産事業者が低コストで効率的な生産ができる体制の構築を支援していく。



鎌内つぎ子

放射能汚染廃棄物の試験混焼

問 3施設周辺で説明会を開催したが、理解を得られなくとも試験混焼を行うのか伺う。

答 庁議で試験混焼する方針を決定し、議会に基本的な考え方を説明、その上で3地域の住民説明会を開催した。広域行政事務組合の構成町との合意も当然必要である。説明会で出された意見は市町村会議で申し上げる。

問 バグフィルター網目の

0.3マイクロメートルであり、これ以下は拡散する。検査して放射能が出なければいいということではない。燃やしても放射能はなくなるわけではなく、拡散し人体に影響を及ぼすだけである。試験混焼はすべきでないが、所見を伺う。

答 焼却灰等を適切に管理し、モニタリングを増やし情報を市民に知らせていく。

問 三本木の最終処分場の覚



相澤 久義

「金のいぶき」栽培推進拡大

問 玄米食専用品種「金のいぶき」は、白米と比べると、食物繊維約7.8倍、ビタミンE約26倍、生活習慣病を予防する働きのあるオリザノールは15倍、脳の血流の改善や血圧の調整作用などあるギャバは約5.3倍と栄養成分が豊富であり、玄米でありながら家庭用の炊飯器で白米と同じように炊け、プチプチもちもちとした食感で大変美味である。

年々増加する医療費の軽減策とし、また、すし米に最適な「ささ結」とセットで輸出を目指した栽培拡大の考えを伺う。

答 「金のいぶき」は古川農業試験場が「たきたて」をベースに育成した低アミロース米で、おいしい発芽玄米を目指し開発されたものである。国際食品展示会「フードタ イペイ2015」に出展され

書は、水質汚染や重金属物質を含む廃棄物は一切搬入しないとあるが、覚書を変更してまで試験混焼を行うのか。

答 放射能は重金属ではないが、広域行政事務組合が覚書を交わしている水利組合と12月25日の会議の中で協議していく。

問 住民理解が得られない場合は安全を第一に考え、一時保管の適切な管理を行い、国・県・東電に経費の賠償を求めることで進めるのか。

答 これまでも適正管理に努めてきた。

世界的にも反響が大きかったことで、輸出品としての可能性を持っている。全農みやぎも契約栽培を推進する方針を出しており、本市でも生産を拡大できるよう、JAや県と協議していく。



金のいぶき

宮城県古川農業試験場において低アミロース品種「たきたて」と、巨大胚系統「北陸糯167号」を2002年に人工交配し、その後代から育成した品種。系統名は「東北202号」



山田 和明

志田谷地地区の 道路・橋の整備を

問 国道346号内ノ浦交差点の小川橋の整備と、橋の幅員が狭い下志田橋の架け替えをすべきであるが、所見を伺う。

答 小川橋は平成29年度、下志田橋は30年度に実施する点検結果を踏まえ、交通量、重要度に応じて修繕計画を策定し、必要な修繕をしていく。橋梁の拡幅、補強は交通量、大型車両通行による周辺住宅

地への影響のほか、国道の交差点改良、排水路等農業施設の移設の課題があるが、必要性や効果を整理していく。

問 水防災拠点へアクセスするための避難路の整備が切望されているがどうか。

答 水防災拠点を結ぶ避難路は今後、整備のあり方を検討していく。

保育所入所基準

問 障がい児の入所基準を設けているのか。

答 入所判定は点数制で、障がい児は加点があり、優先利用の扱いになっている。

入所の判断は、集団生活ができるのが最も重要となり、入所判定前に利用を希望する施設で体験保育を行い、入所後に安全な保育が可能か施設と協議を行い判断している。



相澤 孝弘

防災への取り組みと 問題点

問 復旧工事で国直轄と県管理では堤防の高さに大きな差があるようながなぜか。

答 それぞれの河川整備計画に基づき、国直轄は完成堤高での整備で、県管理の渋井川は計画高水位までの整備となっている。

完成堤への整備については、次期河川整備計画での整備と県から報告を受けている。

今後も安全・安心な治水の向上と早期の完成堤に向け、

関係機関と連携を図りながら、河川整備事業の推進を強力に要望していく。

教育環境と現状

問 全国学力・体力テストの結果と併せて、道徳力は大都市と震災被災地は最低レベルと専門家の指摘があるが、大崎市の現状はどうか。

答 学力では、全国平均よりやや下回っているが大きな差異は見られない。体力では体格で肥満傾向がやや多くなっている。

また、道徳力は道徳的価値を身に付けていくように教育課程を編成している。



豊嶋 正人

生活困窮者自立支援法 施行後の対応

問 生活困窮者自立支援法の世評はよろしくない。生活保護の一手前にいる人を救い上げ、就労へと導く法の理念は是としつつ、多くの自治体が具体的運用に戸惑い、立ち止まっているようだ。この難問に滋賀県野洲市が、法施行以前からの地道な取り組みを明文化した「くらし支え合い条例」を制定し、組織及び機能の全てを挙げ、生活困窮者

の発見に努め市民に寄り添い、問題解決にあたっている。本市としても早急に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

答 平成27年度からNPO法人ワーカーズコープ大崎地域福祉事業所に業務を委託し、リオーネふるかわ内に大崎市自立相談支援センター「ひありんく」を設置し、生活困窮者に対するワンストップ相談支援にあたっており、相談者

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・ 放射性物質汚染廃棄物の試験焼却
 - ・ 各種申請書類への押印不要の検討経過



渋井川堤防の改修工事

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・ 入札・発注制度
 - ・ 防災無線屋外拡声装置の効果と問題点
 - ・ 通学路の安全確保



大山 巖

地域リーダー育成対策

問 地域振興は、自助努力に基づく地域の特性に応じた創造的な施策の展開が重要である。今後の地域振興の中心となる実行力のある地域リーダーの人材育成が行政の責任であると考えるが、所見を伺う。

答 これまでも地域自治組織においては、次の地域リーダーを育成するため、基礎交付金を活用した研修事業を行ってきた。しかし、リーダーや担い手育成が大きな課題であり、

地域の各種団体の運営を支援し、次の世代を育成していくために地域自治組織戦略体制整備モデル事業を今年度から実施している。

岩出山小学校統合問題

問 少子高齢化が急速に進んでいる現状と財政が窮乏化する中、いかに子ども達にとって平等性と安全安心を確保し、望ましい教育環境の整備と、地域の人々とともに充実した教育を目指していくという方針は絶賛するが、次の2点について伺う。

- ①小中一貫校制度にできなかったのか。
 - ②学校名や校歌を変え、なぜ統合先が岩出山小学校なのか。
- 答** ①一貫校は効果を見極めなければならず、小中連携事業を充実させる。
- ②既存施設の有効活用から岩出山小学校を活用する。大幅な教育施設の再編であり、一体感を醸成するため校名等を公募する。



統合先となる現岩出山小学校



富田 文志

総合運動場建設に向けた本気度

問 毎年度市内の小学生が各地域持ち回りでを行っている「おおさき子どもサミット」では、活発な発言の中に広場や公園、運動場の建設が挙げられている。

スポーツは単なる愛好者の交流にとどまらず、健康増進にも大きな成果を上げている。また、練習や試合を通じた交流人口は20万都市戦略推進に向けた役割も大きいと思う

答 現在策定中の「第2次大崎市総合計画」に示される総合運動場建設に向けた方向性に、JRを利用した田尻や鹿島台への誘導も視野に入れてはどうか。

問 毎年楽しみに参加している子どもサミットでは、大崎市の未来につながる子ども達の夢を発表してもらっている。身近な公園や広場、運動施設などの必要性は感じていたが、



小沢 和悦

鳥獣被害対策

問 市内でのクマ、イノシシ等の出没と被害状況は。

答 クマは、今年度256件の情報があった。前年度の2倍以上で、野菜、果樹等に被害が出ている。

問 どう対応してきたか。

答 大崎市有害鳥獣捕獲隊員87名を任命している。今年度は、捕獲用おりを25回設置し延べ369人が出役、クマ17頭を捕獲した。目撃情報があつ

た場合は周辺パトロールを実施し、防災無線・看板等で注意喚起を促している。

問 電気柵や捕獲用おりなどは不足しているのではないか。

答 貸し付け用の柵は64台保有し、今年の申請は53件である。クマ等捕獲用おりは12基あり、受付は農林振興課になり、県から捕獲許可を得て行っている。

生活困窮者支援事業

問 全国モデルの滋賀県野洲市を視察してきたが、「ようこそ滞納いただきました」

滞納は生活状況のシグナル」のスローガンで困窮状態の市民の自立を支援していた。総務省は、こうした取り組みを全国に広げるため、平成23年3月に通達を出したが、大崎市はどう対応したのか。

答 生活に困窮している相談者への必要なサービス提供に結び付けている。なお、参考となる点は取り入れた。



木内 知子

子ども食堂実現への取り組み

問 子ども食堂とは、経済的・時間的理由などにより、家庭的環境の中で食事をする機会の少ない子どもに対し食事を提供する事業であり、背景には子どもの貧困がある。

答 しかし一方、子どもが安心して生活し豊かに成長できる「居場所」でもあり、多世代間交流の場づくり事業でもある。現在全国各地で開設されて

おり、運営も多くはNPO法人や民間団体であるが、最近では地方自治体も力を入れ始めている。先進地の大阪府堺市では、子どもの貧困の連鎖を断ち切るために、生活相談と学習支援を主目的に「子ども食堂モデル事業」を開始した。本市でも実現に向けて取り組むことを提言するがどうか。

答 国においては、総合的見地から取り組むこととしてお

り、どのような形で関係していくべきか、行政の役割を模索しているところである。

高齢者に優しい公民館施設を

問 松山地域の文化施設として、使用頻度の高いホール（2階）を擁する松山公民館に、エレベーター設置はできないか。

答 平成33年度以降の社会教育施設改修計画策定時に、可能かどうか検討する。



氏家 善男

地区公民館のあり方

問 小学校の統廃合が岩出山地域においては平成30年4月、その後も古川地域など順次進められる。廃校となる地域においてでは地区公民館の役割が大きくなる。地域の活力を生むためにも市長部局の所管として地域づくりをサポートしていくべきと考えるが、所見を伺う。

答 基幹公民館に支援担当職員を配置し、地区公民館の支

援に努めている。

今後とも総合支所地域振興課等と連携しながら活性化につながるよう支援していきたい。

放射能汚染物質処理

問 本市は県内で最も多くの量を抱えており、一時保管の期限も超え限界に近い。大崎広域行政事務組合では津波被害を受けた沿岸部の焼却灰を受け入れた。

首長会議で示された再測定の結果と試験焼却の内容について、また、住民説明会の結果をどう受けとめているか伺う。

答 再測定の結果は、稲わら176トンが8000ベクレルを超えている。これまで個々の自治体で解決できなかったが全市町村が協力して共同責任での取り組みを確認した。説明会では不安の声も多く出されたが理解を得るよう丁寧に説明していく。



平成27年度プレミアム商品券発行セレモニー



八木 吉夫

経済政策

政策遂行のための職員研修

問 個人消費が進まない状況を打開するためには、プレミアム商品券事業が最適と考えるが、他に刺激策があれば所見を伺う。

答 プレミアム商品券事業の効果、課題を整理する必要がある。新年度予算編成の時期でもあることから、より効果的な方策を模索しながら予算編成を進めていく。

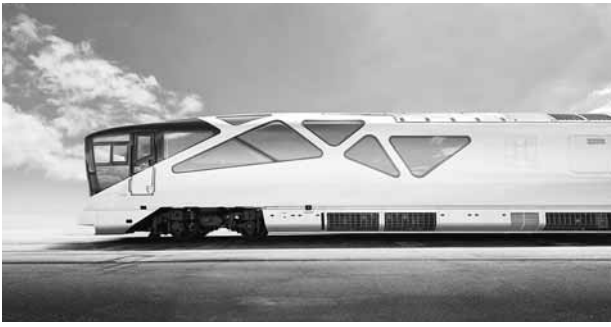
問 10年後の大崎市を創造するにあたり、みずから研究課題を募り、先進地視察等の研修を実施すべきと考えるが、所見を伺う。

答 従前行なってきた研修制度は形が変わってきたが、新たな10年の起点としては地域課題、政策課題に果敢に挑戦していく人材育成は必要である。現地視察、短期研修等も含めて人材育成を充実させる活用策を研究していく。

職員待遇

問 政策実現に向けての人材が不足している状況下で、職員待遇をどのように捉えているのか所見を伺う。

答 より良いものを目指してのコミュニケーションを育んでいく職場環境、職員待遇を目指していく。



トランススイート四季島【JR東日本提供】



中鉢和二郎

JR東日本 「トランススイート四季島」

問 JR九州の戦略列車で、豪華クルーズトレインとして名を馳せている「ななつ星九州」が好評を得ている。

一方、JR東日本もそれに肩を並べる豪華クルーズトレインとして、平成29年5月より「トランススイート四季島」を導入する。「四季島」は、3泊4日コースで、最も高額な部屋が2人利用の場合190万円という豪華さだが、初列車の切符は最高76倍という

大激戦の抽選となっている。

この「四季島」が、次の冬コースで鳴子温泉駅に乗り入れることが決定した。それに先立ち、8月17日に初めての乗り入れが実現する予定だ。

「四季島」の運行コースに鳴子温泉が選ばれたことは、この上ない名譽なことであり、鳴子温泉にとどまらず大崎市のシティープロモーションにとっても大きな機会として捉えるべきだが、受け入れに向けた取り組みについて伺う。

答 以前のデステイネーションキャンペーンの時同様、全市を挙げて受け入れ体制をつくっていく。

また、地元で実施する皆さんと一緒にプランニングしていく。

掲載以外の主な質問項目

- ・警察署統廃合
- ・観光交流課温泉観光推進室のミッション



後藤 錦信

人口減少と地方創生

問 本市では、世帯数が約10%増の5万329世帯、人口は約4%減で13万3552人が10年間の動きであり、人口増は古川地域のみで他は減少している。

この動向を市全体、地域ごとにとどう分析しているか伺う。

答 市全体では自然動態、社会動態の双方で人口減少が進行しており、古川地域は社会増で推移している。

古川地域に人口が集まり、周辺では人口減少が進み、特に西部地域で顕著な状況と分析している。

問 「選択と集中」、「集約とネットワーク」の姿勢は、過疎地域の活性化にどう関わるのか伺う。

答 生活面におけるサービスや、地域運営の仕組みを構築し、ハード・ソフト両面の事業を推進していく。



佐藤仁一郎

協働教育の充実と 支援体制の方向性

問 この事業を意欲的に推進し、継続していくようとしている地域組織等に対する支援及び連携策を伺う。

答 おおさき学方向上プロポーザル事業や、学校支援ボランティア推進事業及び協働教育プラットホーム事業など、各校の取り組みを支援し、この事業のさらなる推進を図っていく。

自然災害に向けての備え

問 三本木新町第一排水機場建設工事は、平成28年度建設部重点施策に位置付けられているが、工事が開始されない。予算案が可決され、住民説明会も行い、今年度中に竣工の計画であった。このままでは議会軽視であり、住民の行政不信を招く。いかなる理由が

問 鬼首地区は、この10年間で約29%、396人の人口が減少し過疎化が進行している。今後の持続可能な地域づくりについて伺う。

答 地域の自立を可能とする環境整備の取り組みを皆さんとの協働で進めていく。

掲載以外の主な質問項目

- ・トランススイート四季島の受け入れ対応
- ・市道新屋敷濁沼線の通行止め早期解除
- ・県道岩入一迫線の通行止め早期解除

あるうとも、速やかに建設に着手すべきであるが、所見を伺う。

答 固定式ポンプ設置の計画が、軟弱地盤への対応や仕様の変更などにより、予算案に対し30%を上回る2億5千万円の工事費見込み額となった。今後は、国交省との連携や移動式ポンプでの対応、さらには抜本的な対策も視野に入れ、対応を庁内で再度検討する。



横山 悦子

陸羽東線塚目駅周辺整備

問 塚目駅周辺整備における本市の方向性と構想を伺う。

答 今年度は老朽化したトイレ・駐輪場の整備を行った。人口・世帯数、土地利用や施設状況、道路の整備状況を踏まえ、駅舎や駅前広場の位置等を検討した結果、穂波の郷北公園が最適地と考える。

問 駅舎等JRとの協議や塚目駅整備に関する事業費は。

答 JRと財源やスケジュー

ルについて適宜協議を行っている。移転を前提とした概算事業費は、5億円から6億円程度と見込んでいる。

病院事業

問 難病患者様への対応として、治療可能な指定難病傷病名等をホームページや広報誌に掲載してはどうか。

答 指定難病疾患は現時点で306疾患指定されており、

当院での診療実績がある難病は170疾患である。総合医療支援センターに相談窓口を設けているが、院内で協議、調整し実施していく。

問 全身のガンを一度に調べられるPET-CTや、体外から効果的な治療ができるIMRT装置の稼働状況を伺う。

答 PET-CTは頭頸部、肺及び食道のがん、悪性リンパ腫に有効で一日7〜8人、IMRTは頭頸部、前立腺及び子宮のがんに有効で一日平均53・8人を治療している。

地酒での乾杯を推進

第4回定例会にて『大崎市地酒で乾杯を推進する条例』を議員提案で制定しました。

本条例は、目的を第1条で次のように規定しています。

「この条例は、本市の醸造発酵産物の代表である地酒による乾杯の習慣を広め、地酒の消費拡大を図ることを目的とする。」

本条例が対象とする地酒とは、市内で製造された酒類及び市内に本店を置く事業者で

製造された酒類と定めました。

事業者の役割は、第4条で「事業者は、地酒による乾杯の普及促進に主体的かつ積極的に取り組むよう努めるものとする。」と規定しました。

市民の皆様へは、第5条「市民は、条例の目的を理解し、市及び事業者が行う地酒による乾杯の普及促進に協力するよう努めるものとする。」と規定し、ご理解とご協力を求めることとしました。

最後の第6条では、「市、事業者及び市民は、この条例の施行に当たり、地酒に対する個人の嗜好及び意思を尊重するものとする。」と規定し、嗜好等の尊重に配慮しました。

報道によれば、既に全国で100を超える自治体で同種の条例を制定したとのことですが、国内有数の米産地として、地酒の消費拡大と原料米の消費拡大で地域経済の活性化が図られる事を期待し条例を制定したものです。市民の皆さんのご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

討論

議案第142号 大崎市地酒で乾杯を推進する条例

反対

請願第2号の目的は、今、経済が疲弊している中、何とか地産地消、景気回復の施策を進めてほしいとし、その一つの引き金が地酒で乾杯だとしている。しかし、この条例にはその文言がなく、請願採択された意味合いと全く異なるものになっている。

また、市民に対する説明は一体誰がするのか。市民に説明をして理解を求めなければならない。どこに出しても恥ずかしくない条例に仕上げた提案に臨むべきであり、余りにも拙速である。

よって、本議案に反対する。

賛成

大崎市内の酒米消費量は2000トンだが、そのうち市内産は600トンしかなく、これからまだまだ市内農家が頑張れるということである。

日本酒、鳴子のビールを含め、地酒をみんなで飲んで頂くことが農家の生産拡大につながる。

地酒で乾杯をすればどれだけ盛り上がるだろうか。そういった経済効果も考えながら、消費拡大の起爆剤にすべきである。

よって、本議案に賛成する。

第4回定例会

一般会計補正額7億4,938万2千円を可決

今定例会には、市長提出の平成28年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案6件、条例案7件、その他11件及び議員提出議案1件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

また、請願1件の審議も行われ、請願第2号は討論ののち、起立採決となりましたが、結果は賛成多数で採択されました。

予 算

議案第118号	平成28年度大崎市一般会計補正予算（第4号）……………	原案可決
	臨時福祉給付金給付費等7億4,938万2,000円を追加し、総額670億9,060万3,000円と定めるもの。	
議案第119号	平成28年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）……………	原案可決
	償還金等5,437万円を追加し、総額161億9,043万6,000円と定めるもの。	
議案第120号	平成28年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）……………	原案可決
	総額124億9,096万7,000円を変更せず、地域包括支援センター運営事業委託等7件の債務負担行為を追加するもの。	
議案第121号	平成28年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第2号）……………	原案可決
	消費税納付金735万1,000円を追加し、総額57億1,157万円と定めるもの。	
議案第122号	平成28年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）……………	原案可決
	消費税納付金431万1,000円を追加し、総額10億1,033万2,000円と定めるもの。	
議案第123号	平成28年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）……………	原案可決
	企業債3億円を追加し、資本的収入予定額を8億8,082万円と定めるもの。	

条 例

議案第124号	大崎市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決
	人事院規則の改正に伴い、職員の配偶者同行休業の期間の延長ができる特別の事業を定めるもの。	
議案第125号	大崎市市税条例等の一部を改正する条例……………	原案可決
	税制改正に伴い、セルフメディケーション推進のための医療費控除特例の創設等の改正をするもの。	
議案第126号	大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例……………	原案可決
	所得税法等の一部を改正する法律の改正に伴い、特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例を定めるもの。	
議案第127号	大崎市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決
	農業委員会等に関する法律の改正に伴い、本市農業委員の定数を改め、農地利用最適化推進委員の定数を新たに定めるもの。	
議案第128号	大崎市公園条例の一部を改正する条例……………	原案可決
	鹿島台町已待田土地区画整理事業の施行により、事業区域内にある鹿島台平渡農村公園の位置を改めるもの。	
議案第129号	大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決
	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、引用している文言を整理するなどの改正をするもの。	
議案第139号	大崎市職員の育児休業等に関する条例及び大崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決
	国家公務員の育児休業等に関する法律及び地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、必要な改正をするもの。	
議案第142号	大崎市地酒で乾杯を推進する条例……………	原案可決
	大崎市地酒で乾杯を推進する条例制定に関する請願が採択されたことを受け、議員提案により条例を制定するもの。	

そ の 他

議案第130号	第2次大崎市総合計画基本構想及び基本計画について……………	継続審査
	平成29年度から10年間の本市のまちづくりの指針である第2次計画を策定するもの。	
議案第131号	第2次大崎市産業振興計画について……………	継続審査
	平成29年度から10年間の第2次計画を策定するもの。	
議案第132号	色麻町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について……………	原案可決
	中心都市宣言をした本市と周辺4町が締結した協定の最終年度にあたり、平成29年度からの協定変更をするために議会の議決を求めるもの。以下、議案第135号まで同じ。	
議案第133号	加美町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について……………	原案可決
議案第134号	涌谷町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について……………	原案可決
議案第135号	美里町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について……………	原案可決
議案第136号	指定管理者の指定について……………	原案可決
	（大崎市岩出山体育センター、同武道館、同野球場、同テニスコート）	
	大崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例に基づき、団体の選定について議会の議決を求めるもの。以下、議案第137号も同じ。	



その他

- 議案第137号 指定管理者の指定について（大崎市真山屋内運動場）…………… 原案可決
- 議案第138号 字の区域を新たに画することについて …………… 原案可決
 県営土地改良事業・中埠西部地区の施行に伴い、字の区域を新たに画するもの。
- 議案第140号 財産の取得について …………… 原案可決
 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデル対応に伴うシステム機器を購入するもの。
- 議案第141号 工事委託に関する協定の変更協定の締結について …………… 原案可決
 大崎市公共下水道古川楡木雨水排水ポンプ場建設工事委託の協定金額に事業実施に要する経費として1億1,000万円を追加し、変更後の協定金額を18億5,900万円で締結するもの。

請願

- 請願第 2号 大崎市地酒で乾杯を推進する条例制定に関する請願書 …………… 採 択

【平成28年第2回臨時会】（平成28年11月28日開催）

予算

- 議案第112号 平成28年度大崎市一般会計補正予算（第3号）…………… 原案可決
 職員人件費1億9,239万1,000円を減額し、総額663億4,122万1,000円と定めるもの。
- 議案第113号 平成28年度大崎市夜間急患センター事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
 職員人件費165万3,000円を減額し、総額1億2,583万1,000円と定めるもの。
- 議案第114号 平成28年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
 職員人件費157万4,000円を追加し、総額57億421万9,000円と定めるもの。
- 議案第115号 平成28年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
 職員人件費632万4,000円を追加し、総額10億602万1,000円と定めるもの。
- 議案第116号 平成28年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
 職員人件費90万9,000円を追加し、総額5億1,997万7,000円と定めるもの。

条例

- 議案第117号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 …………… 原案可決
 人事院勧告による給与法改正に準じて、一般職給料表を若年層に重点をおいて平均0.2%引き上げるとともに、一般職の勤勉手当及び議会議員、常勤特別職などの期末手当を引き上げるなどの改正をするもの。

意見が分かれた議案の賛否一覧

議員名		議決結果																														
議員名	議決結果	佐藤仁一郎	佐藤仁一	八木吉夫	氷室勝好	佐藤弘樹	中鉢和三郎	相澤久義	鎌内つぎ子	木村和彦	加藤善市	横山悦子	関武徳	遊佐辰雄	只野直悦	相澤孝弘	富田文志	山田和明	後藤錦信	氏家善男	山村康治	木内知子	豊嶋正人	青沼智雄	佐藤和好	大友文司	佐藤勝	大山巖	佐藤清隆	小沢和悦	門間忠	
請願第 2号	可	○	欠	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	欠	○	×	○	○	○	議
議案第142号	可	○	欠	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	議

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「欠」→ 欠席、「議」→ 議長

**第4回定例会
議案審議**

平成28年第4回定例会は12月8日に招集され、12月22日までの15日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

**田尻総合支所庁舎
建設事業**

問 補正額8084万2千円の内容は。

答 庁舎解体工事費用6700万円と、一時移転先のスキップセンターへの引越し費用等362万円、内部情報・住民情報系システム機器等の移設費用709万9千円、宿日直の改修費71万4千円、ネットワーク配線工事費240万9千円である。

問 アスベスト処理に対する国からの補助金は。

答 解体工事費のうち、アスベスト除去工事が3075万2千円で、その3分の1の1025万円が国の社会資本整備総合交付金である。

生活保護扶助費

問 補正額2億3700万円の補正理由は。

答 生活保護世帯の増加により医療費扶助費が当初よりも1億5720万3千円増額の11億5500万5千円を見込んでいます。また、住宅扶助費の限度額改定や生活扶助費の障害者加算の増加が主な要因である。

移動図書館車購入事業

問 総合計画にない事業がなぜ、来年度までの債務負担行為の補正で上がっているのか。



新図書館建設現場 (1月31日現在)

答 指定寄附を頂いており、平成29年7月の開館までに整備したい。
なお、受注生産のため発注から納入まで4カ月間を要することから、債務負担行為を設定する。

**定住自立圏形成に
関する協定**

問 大崎圏域の連携強化に期待するが、これまでの検証・評価の経過は。

答 定住自立圏形成の目的は、1市4町で圏域をつくり人口流出に歯止めをかけることであるが、そのようになっていないことから、移住定住に力を入れて協力していこうという話になっている。
また、公共施設の相互利用が活発になっている。

市街地整備事業

問 補正の内容は。

答 新図書館から古川商工会議所付近までの市道整備で、2200万円の増額と、市役所周辺整備事業において敷地整序型の土地区画整理事業への合意が得られない地権者、編入を希望する地権者がいることから、用地購入費で約4

030万円、物件移転補償費で7820万円、合わせて1億1850万円の減額である。

**環境保全型農業
直接支払交付金事業**

問 補正額449万8千円の内容は。

答 環境に優しい農業に取り組み農業者を支援する事業で、取り組み面積が予定面積より増となったことによる補正が主な内容である。

行政情報化推進事業

問 補正額104万8千円の内容は。

答 宮城県自治体情報セキュリティクラウドに、インターネット接続する際の作業委託料である。

問 内部情報系のシステム更新として8億5900万円の債務負担を起こすが、市民にとっての効果は。

答 セキュリティー強化が図れることから安全な運用が見込まれる。直接的な住民サービスの向上ではないが、様々な業務の効率化により、間接的な効果があるものと考えている。

議会の主な動き

11月	16日	建設常任委員会 (調査視察)
	18日	総務常任委員会
	24日	総務常任委員会
	25日	議会運営委員会
	28日	議員全員協議会 本会議(第2回臨時会)
	30日	産業常任委員会 総務常任委員会 民生常任委員会
12月	1日	議会運営委員会
	5日	議員全員協議会
	8日	議員研修会
	8日	議会運営委員会
	13日	議員全員協議会
	19日	本会議
	20日	議会運営委員会
	21日	本会議
	22日	本会議

第2次大崎市総合計画等特別委員会活動報告

第2次の総合計画・産業振興計画の策定にあたり、真の市民の計画となるよう、政策課題等を調査・審査するために、平成28年第3回定例会において、議長を除く全議員で構成する「第2次大崎市総合計画等特別委員会」を設置しました。

〔調査・審査の経過〕

平成28年9月13日

- ① 正副委員長の互選
- 委員長 豊嶋 正人
- 副委員長 鎌内 つぎ子

平成28年11月11日

- ① 第2次総合計画・産業振興計画案（中間報告）

※執行部からの説明、質疑後に計画案の課題を整理するため委員間討議を実施し、執行部へ提言した。

平成28年12月8日

（第4回定例会）

- 議案第130号総合計画と同第131号産業振興計画が上程され、本委員会に付託。

平成28年12月8日

- ① 議案第130号・同第131号の議案審査（説明）

※執行部からの提案説明があった。

平成29年1月19日

- ① 議案第130号・同第131号の議案審査（質疑）

※各会派代表者による質疑が行われた。要旨は次のとおり。

問 第1次計画の検証評価は、内部・外部で検証を行い概ね達成したと認識している。市民満足度調査による満足度の低い部分を第2次計画で補つて、満足度を高めていきたい。

答 東北新時代とは、東北の持つ豊かさを生かした、新たな活性化のプログラムをつくり出す時代という意味合いである。東北にはほかの地域にない

独自の素材があり、それを生かした商品やサービスを生み出す力を秘めている。大崎市はその中でも地理的にも重要な位置にあり、情報発信はもとより都市との交流拠点ともなる。

この地の利を生かした東北における先駆的な役割を担っていくという位置付けである。

問 誇りある農業とは。

答 農業従事者の高齢化・TPOPの動向・米政策の見直しなどの問題点ある。農業を今後も持続発展させていくことを推進していかなければならない。そのためには担い手の育成、農業経営基盤の強化、外部環境に影響されない農産物のブランド化、消費者のニーズに合った生産を進めること、農商工の連携、アグリビジネスの創設、地場産品を活用した特色のある農業を進めることにより、持続可能な農業をすることが「誇りある農業」につながる。

問 地域別まちづくり方針を計画に位置付けた理由は。

答 まちづくりを協働でという姿勢を明らかにするためである。組織としても計画に入

れるということは意識付けということからも、有効であると考えている。

平成29年1月24日

- ① 議案第130号・同第131号の議案審査（討議）

※議案審査（質疑）により見えてきた課題を整理するため、各会派で捉えた課題点を出し合い、委員間討議を実施した。主な課題は次のとおり。

- 東北新時代というフレーズ
- 地域別まちづくり方針
- 誇りある農業

平成29年2月3日

- ① 議案第130号・同第131号の議案審議（表決）

※24日の討議を踏まえ、1件の修正案が提出され、採決の結果修正案は否決され、原案が可決された。

修正案の要旨

生活困窮者自立支援法が制定され、法の趣旨を生かした表現に変更すべきであると、計画内の「低所得者」を「低所得者等生活困窮者」に改めるもの。



委員間討議の様子

1月	19日	第2次大崎市総合計画等特別委員会
2月	23日	情報化対策特別委員会
2月	24日	第2次大崎市総合計画等特別委員会
2月	2日	総務常任委員会
2月	2日	民生常任委員会
2月	2日	産業常任委員会
3日	第2次大崎市総合計画等特別委員会	
3日	総務常任委員会	
3日	民生常任委員会	
3日	建設常任委員会	
6日	情報化対策特別委員会	

常任委員会等活動報告

平成28年5月19日から平成28年12月までの常任委員会・議会運営委員会の活動及び行政視察の主な内容を紹介します。
 (◎)委員長、(○)副委員長

総務常任委員会

【委員数7名】

◎佐藤仁一 ○大山巖 相澤久義 只野直悦 後藤錦信 大友文司 小沢和悦

教育施設再編に向けて

委員長 佐藤 仁一

本委員会は、本年度の重点項目として、教育施設再編に関する調査活動を実施しております。また、昨年に引き続き、本市公共交通の充実に向けた調査及び協議も継続して取り組んでおります。

特に、小学校統廃合については、関係組織から参考人を招致し、現状・課題等の実態把握を行うとともに、地域関係者や市民との意見交換会も開催いたしました。さらには、統廃合後の廃校利活用に関して先進地である滋賀県米原市の行政視察



行政視察の様子 (滋賀県米原市)

行政視察

平成28年8月22日

(愛知県豊橋市)

①公契約条例

平成28年8月23日

(滋賀県米原市)

等を実施するなど、詳細調査に努めております。

今後も、本市教育環境の充実と地域振興の向上に向け積極的な活動を行ってまいります。

常任委員会等活動報告

② 廃校施設の利活用
平成28年8月24日
(京都市長岡京市)

③ 公共交通に係る施策・条例
開催回数
委員会10回・現地調査1回

民生常任委員会

【委員数8名】

◎横山悦子 ○木村和彦 中鉢和三郎 鎌内つぎ子 富田文志 氏家善男 豊嶋正人 佐藤清隆

保健・福祉・医療の充実

委員長 横山 悦子

本委員会は、保健・福祉・医療分野を所管しており、民生部と病院事業の調査を実施してまいりました。

民生部所管の調査では、人口減少に歯止めをかけるため移住定住につながる子育て支援策の充実に向けて議論をし、10月から子ども医療費助成の通院の対象年齢も中学3年生まで拡大されました。

また、病院事業において、新本院が開院して2年目となる病院の経営、院内

保育所の保育環境の現状や、旧市民病院本院南病棟の休止に伴う地階機械室への冠水発生による被害状況調査も実施しました。

今後も、所管する分野の議論を深め、市民生活の安全・安心の確保に努めてまいります。

行政視察

平成28年10月25日

(東京都多摩市)

①かがやけ多摩市子ども・子育てわくわくプラン

②子育て支援センター

平成28年10月26日

(神奈川県海老名市)

③病後児保育

(東京都町田市)



市民病院院内保育所の現状調査

④ 福祉のまちづくり推進計画
平成28年10月27日
(東京都東大和市)

⑤ 介護いきいき活動事業
開催回数
委員会8回・現地調査1回

産業常任委員会

【委員数7名】

◎佐藤勝 ○八木吉夫 佐藤弘樹 関武徳 遊佐辰雄 山村康治 青沼智雄

産業振興

委員長 佐藤 勝

本委員会は、農業振興、商工振興、観光振興等産業分野を所管しています。

本年は「東京電力福島第一原発事故による放射能汚染物質の早急かつ安全な分散保管を求める請願」と「大崎市地酒で乾杯を推進する条例制定に関する請願」を審査いたしました。

また、第2次産業振興計画策定状況、観光振興ビジョンのアクションプラン、温泉観光推進室の運営状況、(株)オニコウベ、鳴子まちづくり(株)の運営等の調査



現地調査 (松山地域大堤ため池)

など、市民生活の課題等に
取り組んでまいりました。
また、各種経済団体の皆
さんと意見交換にも取り組
んでおります。

行政視察

平成28年10月26日

(宮崎県宮崎市)

①みやざぎどれ農産物ブラン
ド力アップ事業

②6次化商品販路開拓事業

平成28年10月27日

(宮崎県日向市)

③中心市街地空き店舗対策

④パイオマスタウン構想

(宮崎県延岡市)

⑤6次産業化と農商工連携

平成28年10月28日

(大分県別府市)

⑥宿泊業における先進的な取
り組み

⑦べつぶで飲んで食うぽん券
発行事業

⑧創業支援事業

開催回数

委員会13回・現地調査3回

建設常任委員会

【委員数7名】

◎加藤善市

○佐藤仁一郎

水室勝好 相澤孝弘 山田和
明 木内知子 佐藤和好

新たなまちづくり

委員長 加藤 善市

本委員会では、関東・東
北豪雨災害の復旧状況と、
議会報告会での道路・河川
等の市民要望について全市
域を建設部と合同で現地調
査を実施しました。

本市の災害復旧はいまだ
道半ばであり、早期の復旧
に向け今後も国・県への支
援要請をしていかなければ
なりません。また、市民要
望についても早期実現を目
指し、建設部へ強く働きか
けをしております。
いよいよ新庁舎建設とま
ちなか再開発事業がスター

トします。これら事業の先
進地である愛知県小牧市等
を視察しました。この視察
の成果を生かせるよう本委
員会で議論し、新たなまち
づくりへの提言を行ってま
いります。

行政視察

平成28年10月25日

(愛知県小牧市)

①庁舎建設事業

平成28年10月26日

(滋賀県彦根市)

②市街地再開発

平成28年10月27日

(京都府福知山市)

③豪雨災害復興状況

委員会5回・現地調査3回



現地調査 (岩出山地域下鴨目橋)

議会運営委員会

【委員数8名】

◎富田文志 ○鎌内つぎ子

佐藤仁一郎 八木吉夫 中鉢

和三郎 加藤善市 只野直悦

氏家善男

議会初 議場で意見交換

委員長 富田 文志

本委員会は、大崎市議会
初となる、議場を使って2
つの意見交換会を行いまし
た。

昨年第2回定例会(6月
29日)では、古川学園ビジ
ネス情報科2年生約30名が
議会傍聴に訪れ、昼の休憩
時間を利用して生徒代表と
議会運営委員が、大崎市議
会初となる議場を使って意
見交換会を行いました。古
川学園では第3回定例会で
も、普通科総合コース2年
生の生徒が3日間にわたっ
て議会傍聴に訪れました。
また、11月4日にはカン
ボジアの国家公務員を目指
している若者約30名が大崎
市に来訪し、議場において
大崎市議会の運営などに
ついて意見交換しました。
平成29年も市民皆様との

議会報告・意見交換会を開
催いたしますので、ぜひご
参加頂きますようお願いい
たします。

行政視察

平成28年10月18日

(新潟県上越市)

①議会改革の取り組み

平成28年10月19日

(神奈川県相模原市)

②議会改革の取り組み

平成28年10月20日

(栃木県大田原市)

③タブレット端末の導入

開催回数
委員会10回



行政視察の様子 (神奈川県相模原市)

表紙の写真

先号に引き続き、表紙の頭張っている大崎の人、3人目の登場は鹿島台地域の有限会社マルセンファーム社長千葉卓也さんです。

千葉さんは、地元の農業高校を卒業後、宮城県農業実践大学校に進み、現在に至っています。

就農のきっかけは、昭和61年の8・5豪雨災害の時、その被害にへこた

れず、農業に一度に取り組んだ父親の姿に影響されたとのこと。しかし、父親の取り組んできた作物以外の新たな作物にチャレンジしたいとの気持ちが強くなり、地域の農協が普及に力を入れ始めたデリシャストマトの味にほれ込



マルセンファームの皆さん

み、地域の新しい特産品を作り出そうと試行錯誤を重ね、経営の柱として拡大してきました。

目指す農業は、「安全・安心」はもちろん、「新鮮・美味しさ」のある農産物の生産とのこと。

この目標を設立当初から社員一同追い求めてきました。多くの人達に感動や喜びを伝えられる農業を目指し、日々生産に取り組んでいます。

議員研修会開催

平成29年1月20日に、本市高齢介護課の中川由紀代保健師を講師に、認知症サポーター養成講座を開催しました。

その後、「大崎市における創造的復興と地方創生に向けて」と題して、復興庁宮城復興局次長（元本市産業経済部長）丸田雅博氏の講演を頂きました。



第4回 定例会

傍聴人数
61人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

議会を傍聴してみませんか！

本会議を傍聴すると、市政の様子がわかります。

■議場の傍聴席で傍聴（一般27席）

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。

■インターネットによる中継

議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。

市議会ホームページ（<http://www.city.osakimiyagi.jp/index.cfm/27>）からアクセスしてください。

また、市議会ホームページには、各常任委員会の行政視察報告や政務活動費による会派視察等の報告を掲載しておりますので、ご覧ください。

第4回 定例会

議会中継
(LIVE)
アクセス件数
1,978件

編集を終えて

大崎市は、昨年合併10周年を迎えました。この間、東日本大震災や関東・東北豪雨など、多くの災害を経験し、紆余曲折を経ながら復興発展に取り組んできました。

本市議会の政務活動費支出は、議員と議会事務局の二重チェックにより厳重に精査しており、また政務活動の成果を具現化するため、政策提言に向け鋭意努力しています。

今定例会では、請願採択を受け議員提案による「大崎市地酒で乾杯を推進する条例」を制定しました。市民のご協力を得られるよう、情報発信やPRに努めていきます。

これからも市民皆様の声を本市議会にお寄せ頂きますようお願い申し上げます。

八木 吉夫

◆情報化対策特別委員会◆

委員長 中鉢 和三郎
副委員長 木内 知子
委員 八木 吉夫

相澤 久義
山田 和明
後藤 錦信
豊嶋 正人
青沼 智雄



この印刷物は、環境にやさしい植物性インクを使用しています

再生紙を使用しています